

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 (官民連携基盤整備推進調査費)

令和7年度予算 331百万円

地域活性化に資することを目的として、民間事業活動と一体的に実施する国土交通省所管の基盤整備(道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等)を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援する。

特に、PPP/PFIの推進に資する調査、広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査、二地域居住又は半島・離島地域の振興に係る調査を重点支援する。

制度の概要

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2以内

【支援内容】

民間の事業活動等と一体的に実施する、国土交通省所管の基盤整備事業(道路、海岸、河川、港湾、都市公園、空港等の公共土木施設)の事業化に向けて必要な調査検討の経費を補助する。

<調査内容>

① 概略設計

基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等

② 基礎データ収集

概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等

③ 整備効果検討

インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等

※PPP/PFI導入可能性検討(PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等)についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能

制度の事例

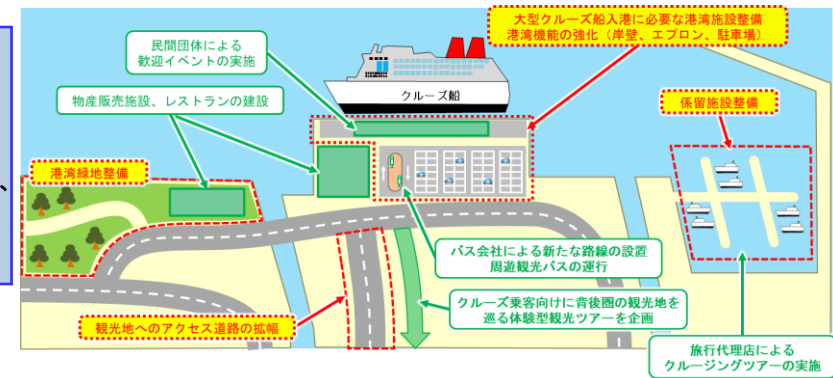
【凡例】 社会基盤整備

民間事業活動

例:クルーズ船受入や地域活性化のための港湾施設整備の検討

【調査内容の例】

- ・港湾施設整備に係る需要調査、クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
- ・調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、係留施設、港湾緑地、アクセス道路の概略設計 等



例:地域活性化のための公園整備の検討

【調査内容の例】

- ・公園施設の再整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、配置検討、概略設計 等
(施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討についても関連する調査として上記調査に併せて実施可能)

